

平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 共和コーポレーション

代表者名 代表取締役社長 宮 本 和 彦

(コード番号 : 6570 東証市場第二部)

問合せ先 上席執行役員 福 井 利 幸

経営企画室長

(TEL. 026-227-1301)

### 平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりです。

【連 結】

(単位 : 百万円・%)

項目	決算期 平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	13,002	100.0	8.5	10,024	100.0	11,978	100.0
営 業 利 益	533	4.1	67.6	520	5.2	318	2.7
経 常 利 益	540	4.2	65.6	547	5.5	326	2.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	321	2.5	△2.1	364	3.6	328	2.7
1 株当たり当期 (四半期)純利益	135 円 03 銭			154 円 01 銭		138 円 84 銭	
1 株当たり配当金	34 円 00 銭			—		500 円 00 銭 (10 円 00 銭)	

(注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数（450,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによ

#### ご注意 :

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

る売出しに関する第三者割当増資分（最大 97,500 株）は考慮しておりません。

2. 平成 29 年 10 月 17 日付で、普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（）内に記載しております。

### 【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

#### 1. 当社グループを取り巻く環境と現況

わが国経済は、欧米の景気回復に牽引されて国内の企業業績も概して順調に推移しております。また、雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。

当社グループが属する余暇市場におきましては、景品ゲーム機ジャンルが施設の売上げを牽引し、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。このような状況の中、当社グループは、平成 29 年 4 月にスタートした 3 カ年の中期経営計画のもと今後ともグループ一体運営におきまして、シナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に取り組んでおります。

当社グループは当社及び連結子会社の株式会社 YAZ アミューズメント、株式会社シティエンタテインメントの 3 社で構成されており、長野県を中心として、新潟、富山、埼玉、東京、神奈川等の各県のロードサイド、ショッピングセンター及び繁華街に、アミューズメント施設の店舗を展開し、また、全国各地のアミューズメント施設のオペレーター、ディストリビューターにアミューズメント機器等の販売を行っております。

#### 2. 業績予想の前提条件

当社グループは、「アミューズメント施設運営事業」、「アミューズメント機器販売事業」の 2 つの事業を報告セグメントとしております。

##### （1） 売上高

#### 【アミューズメント施設運営事業】

平成 29 年 4 月から 11 月までは実績値を使用しております。11 月までの既存店売上高は、景品ゲーム機の売上増加を営業施策の中心として取り組んできたこと、さらに、当期の夏は天候が悪く屋外レジャー施設の売上は伸び悩み、屋内レジャー施設の売上が伸びる傾向にあったことにより景品ゲーム機を中心に売上が増加したこと等を要因として、前年同期間比伸び率は 7.3%となりました。

平成 29 年 12 月以降については店舗毎に前年同月の売上高実績をベースにして、風適法改正に伴う年少者の店舗立ち入り規制の緩和や商圏内における競合他店の出退店情報など特殊事情を踏まえて策定し、その積み上げで売上計画を策定しております。

##### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

なお、平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月までの既存店売上高の前年同期間比伸び率は、11 月までの景品ゲーム機の売上増加の傾向は続くと考えられるものの、大雪等の天候変動を考慮して 0.3% としております。

その結果、通期における既存店売上高の前期比伸び率は 4.7% を見込んでおります。

また、平成 29 年 6 月に子会社化した株式会社シティエンタテインメントの業績について、当期は通期寄与することを見込んでおります。

以上により、平成 30 年 3 月期の当事業の売上高は 9,730 百万円（前期比 10.1% 増）と見込んでおります。

#### 【アミューズメント機器販売事業】

平成 29 年 4 月から 11 月までは実績値を使用しております。景品ゲーム機や定番のアミューズメント機器の導入増加等による業界景気の好調さを背景に、人気商品の再販と新製品機器の販売等があったこと、中古機では得意先からの追加受注や景品ゲーム機の売上が好調なことによる景品販売が増加したため、前年同期間比伸び率は 38.1% となりました。

平成 29 年 12 月以降については、新製品機器、中古機、景品、及び消耗品は平成 30 年 3 月までの確定した受注案件に基づき、それぞれ策定しております。

なお、平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月までの売上高の前年同期間比伸び率は、新製品機器のリリース数が例年に比べて少ないとにより新製品機器の販売が減少していること等から 36.3% 減を前提としております。

以上により、平成 30 年 3 月期の当事業の売上高は 3,165 百万円（前期比 5.5% 増）と見込んでおります。

#### 【その他事業】

平成 29 年 4 月から 11 月までは実績値を使用し、12 月以降については受注が確定している案件の積み上げを行い策定しております。

以上により、平成 30 年 3 月期の当事業の売上高は 107 百万円（前期比 21.9% 減）と見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は、前期比 8.5% 増の 13,002 百万円を見込んでおります。

## （2） 売上原価、売上総利益

#### 【アミューズメント施設運営事業】

11 月までは実績値を使用し、12 月以降は前期の実績を基礎として店舗毎にアミューズメント機器の購入または移設による増設に伴う売上増加など店舗毎の個別事情を考慮して見積もっております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び発出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

景品原価については、景品・カード類・シール機の用紙代は前期（通期）の原価率実績に基づいて算出しております。

アミューズメント通信費については、前期（通期）の原価率実績に基づいて策定しております。

アミューズメント減価償却費については、店舗別のアミューズメント機器の購入計画に基づいて策定しております。

#### 【アミューズメント機器販売事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績に基づいた売上原価率にて策定しております。

#### 【その他事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績に基づきジャンル別の売上原価率にて見積もっております。

以上の結果、当社グループ全体の売上原価は、原価率についてはほぼ前期と同様であり、連結売上高の増加等を主な要因として、前期比6.2%増の7,189百万円、売上総利益は前期比11.6%増の5,813百万円を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

#### 【アミューズメント施設運営事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績を基礎として店舗毎の個別事情を考慮して見積もっております。なお、人件費については時間帯シフト人数の実績や店舗の人員構成を考慮し策定しております。

#### 【アミューズメント機器販売事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績を基礎として見積もっております。

#### 【その他事業】

11月までは実績値を使用し、12月以降は前年同期の実績を基礎として見積もっております。

以上の結果、当社グループ全体の販売費及び一般管理費は、平成29年6月に子会社化した株式会社シティエンタテインメントの通期化、人員増加に伴う人件費増、店舗改装に伴う修繕費等を主な要因として、前期比8.0%増の5,280百万円、営業利益は前期比67.6%増の533百万円を見込んでおります。

### （4）営業外損益、経常利益

営業外収益については、保険解約に伴う受取保険金等で前期比38.3%増の65百万円を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年2月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、営業外費用については、株式公開費用等で前期比 48.7%増の 58 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の経常利益は前期比 65.6%増の 540 百万円を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益の発生は特段見込んでおりません。特別損失については、店舗にて使用済みとなったアミューズメント機器の廃棄に伴う固定資産除却損として 2 百万円（前期比 98.2%減）を見込んでおります。法人税等については、当社グループの個社別の税引前当期純利益に税金負担率を乗じて策定しております。

以上の結果、当社グループ全体の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 2.1%減の 321 百万円を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。